

# 平成28年度文部科学関係概算要求のポイント

## 文部科学関係概算要求のポイント

区 分	平成27年度 予 算 額	平成28年度 要求・要望額	対前年度 増△減額	増△減率
文部科学関係予算	5兆3,303億円	5兆8,552億円	5,249億円	9.8%

※平成27年度予算額は、子ども・子育て支援新制度移行見込み分を除いた組替後の数字。

※要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」8,403億円を含む。

- 教育再生実行会議の提言等を踏まえ、学ぶ意欲と能力のある全ての子供・若者、社会人が質の高い教育を受け、一人一人がその能力を最大限伸ばせる社会の実現、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの創出、世界で最もイノベーションに適した国の実現を目指し、教育再生、スポーツ・文化、科学技術イノベーション関連施策を未来への先行投資として強力に推進する。

## 〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成27年度 予 算 額	平成28年度 要求・要望額	対前年度 増△減額	増△減率
文教関係予算	4兆601億円	4兆3,704億円	3,103億円	7.6%

※平成27年度予算額は、子ども・子育て支援新制度移行見込み分を除いた組替後の数字。

※要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」5,338億円を含む。

- 我が国が引き続き成長・発展を持続するためには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、付加価値や生産性を高めていくことが不可欠。このため、特に若者や女性に光を当て、教育の再生のための取組を強力に推し進めることが必要。

- そのため、

### 《社会を生き抜く力の養成》

- ・教員の「質」と「数」の一体的強化や新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進、高大接続改革の推進など

### 《未来への飛躍を実現する人材の養成》

- ・大学改革の推進やグローバルな視点に立って活躍する人材の育成など

### 《学びのセーフティネットの構築》

- ・幼児教育無償化に向けた段階的取組や大学等奨学金事業の充実、学校施設等の老朽化対策など

をはじめとする「教育再生」を実現するための施策に重点化。

○教員の「質」と「数」の一体的強化 1兆5,233億円 (△110億円)

◇社会や子供の変化に対応する新たな学校教育の実現(義務教育費国庫負担金) 1兆5,163億円 (△121億円)

～アクティブ・ラーニング等の充実に向けた教職員定数の戦略的充実～

義務教育費国庫負担制度は、公立の小・中学校及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与費について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。

教職員定数の改善増	+65億円(+3,040人)
教職員定数の自然減	▲67億円(▲3,100人)
教職員の若返り等による給与減	▲119億円

- ・暗記中心の受動的教育から、日本の成長を支える「新しい知・価値」を創造する教育へ転換するとともに、学校を取り巻く深刻な諸課題を克服  
⇒アクティブ・ラーニングによる授業の革新、諸課題への対応、チーム学校の推進

《教職員定数の改善》

1. 創造性を育む学校教育の推進 1,440人

- ①アクティブ・ラーニングの充実に向けた教育環境整備 : 1,090人  
(主体的な思考力・表現力等を育成する双方向・対話型・少人数による指導の充実、リーダー的教員の養成等)
- ②小学校における専科指導の充実 : 350人  
(小学校英語教育等に関する地域のリーダー的役割を担う専科指導教員の充実、小中一貫校における専科指導の充実)

2. 学校現場が抱える課題への対応 940人

- ①特別支援教育の充実 : 300人
- ②いじめ・不登校等への対応 : 190人
- ③家庭環境などによる教育格差の解消 : 150人
- ④外国人児童生徒等への日本語指導 : 50人
- ⑤統合校・小規模校への支援 : 250人

3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実 660人

- ①学校マネジメント機能の強化 : 410人  
(副校長、主幹教諭、事務職員等の拡充)
- ②養護教諭・栄養教諭等の充実 : 150人  
(大規模校等における配置の充実)
- ③専門スタッフの配置促進 : 100人  
(学校司書、ICT専門職員等の配置の充実)

(参考：復興特別会計)

被災した児童生徒のための学習支援として1,000人(前年同)の加配措置 (21億円)

◇これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上 19億円 (3億円増)

新しい教育課題に対応した教員研修の充実と大学における教員養成の改革(教員育成指標及び教員育成協議会の整備、教員研修センターの機能強化等)等

- ・総合的な教師力向上のための調査研究事業
- ・独立行政法人教員研修センターの機能強化
- ・教員・学習に関する国際調査等
- ・現職教員の新たな免許取得や更新等

## ◇多彩な人材の参画による学校の教育力向上

49億円（8億円増）

### ～補習等のための指導員等派遣事業～

退職教職員や教員志望の大学生など多彩な人材をサポートスタッフとして学校に配置  
(補助率 1/3) 10,000人→12,000人(2,000人増)

《具体例》

- ・補充学習、発展的な学習への対応
- ・小学校における英語指導対応
- ・教材開発・作成など教員の授業準備や授業中の補助
- ・臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・小1プロブレム・中1ギャップへの対応
- ・体験活動の実施・計画時における指導・助言
- ・中学校における部活動指導支援
- ・高等学校等における進路選択への支援、キャリア教育支援 等

## ○教育課程の充実

35億円（8億円増）

- ・これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、学習指導要領改訂等を着実にを行うとともに、その理念を実現するため、「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習・指導方法の改善等を推進し、初等中等教育の教育課程の充実を図る。

◇学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進 7億円(6億円増)

小学校(12教科等)、中学校(11教科等)、高等学校(15教科等)

◇次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発 1億円(0.2億円増)

◇幼稚園教育要領の改訂 0.2億円(新規) 等

## ○道徳教育の充実

15億円（1億円増）

- ・これまでの道徳の時間を教育課程上、「特別の教科 道徳」と新たに位置付け、「考える道徳」、「議論する道徳」へと質的に転換を図った改正学習指導要領を踏まえた指導が着実に実施されるよう道徳用教材「私たちの道徳」を引き続き配布。さらに、改正の趣旨を生かした効果的な指導を行うため、研究協議会の開催、優れた教員による教育効果の高い授業の映像等を共有するためのアーカイブの整備(新規)により、教員の指導力と道徳教育の指導方法を抜本的に改善。また、「親子道徳の日」といった学校・家庭・地域の連携による道徳教育の取組を支援。

◇映像資料の作成及び先進事例のアーカイブの整備 2億円(新規)

## ○いじめ・不登校対策の推進

62億円（12億円増）

- ・教育再生実行会議提言や「いじめ防止対策推進法」等を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、さらに不登校対応を進めるため、地方公共団体におけるいじめ問題等への対応を支援

◇スクールカウンセラーの配置拡充(補助率 1/3) 48億円(8億円増)

・全公立中学校への配置に加え、公立中学校等で週5日相談体制を実施 200校

・小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進

300校→3,100校(2,800校増)

・貧困対策のための重点加配 600校→1,200校(600校増)

・教育支援センター(適応指導教室)の機能強化等、不登校支援のための配置(新規) 1,147箇所

・支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会への配置方式も推進

◇スクールソーシャルワーカーの配置拡充(補助率 1/3) 10億円(4億円増)

・配置数増: 2,247人→3,047人(800人増)

・貧困対策のための重点加配 600人→1,200人(600人増)

・質向上のためのスーパーバイザー(47人)の配置、研修等

等

## ○特別支援教育の充実

164億円（18億円増）

- ・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

◇インクルーシブ教育システムの推進 15億円（新規）

- ・インクルーシブ教育システム推進事業費補助（新規）  
特別支援教育専門家等の配置及び体制整備に要する経費の補助（補助率 1/3）  
早期支援コーディネーター：約140人、合理的配慮協力員：約350人、看護師：約1,460人、  
外部専門家（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）：約430人

※平成27年度「インクルーシブ教育システム構築事業」予算額 10億円

◇特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 2億円（1.6億円増）

- ・指導者養成講習会等の実施 27箇所→52箇所（25箇所増）

◇特別支援教育就学奨励費負担等 129億円（13億円増）

- ・特別支援学校高等部の生徒の通学費、学用品費等の支援拡充 等

## ○キャリア教育・職業教育の充実

9億円（5億円増）

- ・小学校からの起業体験や中学校の職場体験活動、高校におけるインターンシップ等を促進するとともに、専門高校（専攻科を含む）において、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成。また、大学等におけるキャリア教育の望ましいあり方に関する委託調査等を行う。

◇小・中学校等における起業体験推進事業 0.4億円（新規）

◇スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 16校→30校（14校増） 2億円（1億円増）

◇大学等におけるキャリア教育推進のための委託事業 1億円（新規）

◇専修学校版デュアル教育推進事業 24箇所 3億円（新規）

## ○ICT活用による学びの環境の革新と情報活用能力の育成 9億円（2億円増）

- ・児童生徒の確かな学力の育成を図るため、児童生徒の情報活用能力の実現状況の把握や教員のICT活用指導力の向上、ICT支援員の育成・確保を進める。過疎化・少子高齢化を見据え、ICTを活用して遠隔地間をつないだ学校教育及び社会教育に関する実証研究を実施する。更に、ICTを活用した授業実践を行う体制構築の支援を行う。

◇情報通信技術を活用した教育振興事業 2億円（1億円増）

◇ICTを活用した教育推進自治体応援事業 3億円（0.5億円増）

ICT活用教育アドバイザーの自治体への派遣 30地域→60地域（30地域増） 等

## ○新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進

9億円（8億円増）

- ・児童生徒の発達の早期化・自己肯定感の低さ、小1プロブレム、中1ギャップ等の課題に対応するための、小中一貫教育の推進、フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援策の調査研究を実施。また、義務教育未修了者等の就学機会の確保に重要な役割を果たす夜間中学の学習指導・生徒指導の改善方策や新規設置に向けた課題等の調査研究を実施。

◇小中一貫教育推進事業 3億円（2億円増）

小中一貫教育の導入に向けた先導的取組を支援 6県→47県（41県増）

◇フリースクール等で学ぶ子供への支援の在り方等に関する 5億円（新規）

実証研究事業

学習支援に係る新たな仕組みの試行・検証、経済的支援に関する調査研究

◇義務教育未修了者等の就学機会確保推進事業 1億円（0.8億円増）

夜間中学の教育実践の高度化を促すとともに、未設置道県における設置促進と就学支援策の充実を図る。

## ○高大接続改革の推進

72億円（71億円増）

・「高大接続改革実行プラン」に基づき、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入学者選抜改革を一体的に推進。

◇高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 2億円(1.9億円増)  
高校生の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発等を行う。

◇「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」フィージビリティ検証事業 1億円(0.5億円増)  
モデル問題の作成、記述式やC B Tの導入等に向けた研究開発等を行う。

◇大学入学者選抜改革推進委託事業 8億円(新規)  
先進的な入学者選抜手法の開発等について、先端的な学術研究の成果を反映して変化する教育内容や高等学校教育の変化も見据えながら、複数大学等によるコンソーシアム体制の下で、協働して調査・研究を実施。

◇高大接続改革推進プログラム 30億円(新規)  
一体的に策定された入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、大学における教育内容、学習・指導方法、評価方法等を抜本的に転換する取組を支援。

等

## ○学校・家庭・地域が連携した絆づくりと活力ある コミュニティの形成

91億円（25億円増）

・学校を核とした地域力強化の仕組みづくりを推進するとともに、地域の活性化につながる多様な取組を展開することにより、まち全体で地域の将来を担う子供たちの育成及び地方創生の実現を図る。

◇放課後子ども総合プランの推進 42億円(6億円増)  
女性の活躍推進を阻む「小一の壁」を打破するとともに、次代を担う人材育成のため、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブ（厚生労働省）と一体型の放課後子供教室の計画的な整備を推進する。（補助率 1/3）  
14,000箇所→15,500箇所(1,500箇所増)

◇地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 16億円(3億円増)  
地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、市町村等が、体系的・継続的なプログラムを企画・実施する取組を支援することにより、土曜日の教育活動等の一層の充実を図る。（補助率 1/3）

12,000校区→15,000校区(3,000校区増)

〔小学校 8,000校区→10,000校区、中学校 2,500校区→3,000校区、  
高等学校等 1,500校区→2,000校区〕

◇地域と学校の協働のためのコーディネーター機能の強化 15億円(8億円増)  
学校を核とした地域力強化のための仕組みづくり及び様々な取組を推進するため、地域と学校の効果的な連携を進める地域コーディネーターの配置・機能強化を図り、地域や学校における様々な教育活動の充実を図る。（補助率 1/3）

地域コーディネーターの配置 12,500人→15,000人(2,500人増)

統括コーディネーターの配置(新規) 1,450市町村

等

## 未来への飛躍を実現する人材の養成

### ○国立大学改革の推進（国立大学法人運営費交付金）1兆1,365億円（420億円増）

・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費である運営費交付金の充実。

◇機能強化の方向性に応じた重点支援 404億円(新規)

各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、運営費交付金に3つの重点支援の枠組みを新設。

重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進

重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

◇共同利用・共同研究体制の強化・充実 388億円(83億円増)

我が国の研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点が行う国内外のネットワーク構築、新分野の創成等に資する取組や附置研究所等の先端的かつ特色ある取組に対して重点支援。また、学術研究の大型プロジェクトについて、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進。

◇授業料減免等の充実 320億円(12億円増)

免除対象人数：約0.2万人増（27年度 約5.7万人→28年度 約5.9万人）

### ◆私学助成関係

4,899億円（588億円増）

#### ○私立大学等経常費補助

3,275億円（122億円増）

・私立大学等の運営に必要な経常費補助金を充実し、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む大学等を重点的に支援。

◇私立大学等経営強化集中支援事業 70億円(25億円増)

2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革に取り組む私立大学等に対し重点的に支援

◇私立大学等改革総合支援事業 192億円(48億円増)

教育の質的転換等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等を重点的に支援

◇私立大学研究ブランディング事業 79億円(新規)

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援

#### ○私立高等学校等経常費助成費等補助

1,055億円（35億円増）

・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援。

◇私立高等学校等の基盤的経費への助成(一般補助) 902億円(25億円増)

◇各私立高等学校等の特色ある取組への支援(特別補助) 125億円(9億円増)

教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める学校への支援拡充、私立幼稚園等における障害のある幼児受入れや預かり保育への支援 等

#### ○私立学校施設・設備の整備の推進

523億円（431億円増）

・私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。

◇耐震化の促進 429億円(417億円増)

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援

◇「私立大学等改革総合支援事業」に係る施設装置の整備 14億円(3億円増)

◇「私立大学研究ブランディング事業」に係る施設装置の整備 30億円(新規)

#### ○私立大学等教育研究活性化設備整備事業

46億円（前年同）

◇「私立大学等改革総合支援事業」に係る設備環境の整備

## ○初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って 222億円（19億円増） 活躍する人材の育成

・グローバル人材育成については、第二期教育振興基本計画等を踏まえ、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付け、様々な分野で活躍できる人材の育成が重要である。

このため、我が国の伝統・文化についての理解を深める取組を実施し、また、小・中・高等学校を通じた英語教育改革の推進、在外教育施設の教育環境の改善等の取組の充実を図る。

- ◇我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究 0.2億円(0.1億円増)
- ◇小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 13億円(6億円増)
  - ・小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施(新規) 47機関
  - ・専門性の高い非常勤講師や英語が堪能な外部人材等の配置(新規) 1,165人
- ◇スーパーグローバルハイスクール 112校→137校(25校増) 12億円(2億円増)
- ◇在外教育施設教員派遣事業等及び海外子女教育の推進 190億円(11億円増)  
1,084人→1,120人(36人増)

等

## ○大学等の留学生交流の充実 377億円（24億円増）

・意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。

また、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、住環境や就職支援等の受入れ環境充実のための支援を強化。

- ◇大学等の海外留学支援制度の拡充等 107億円(14億円増)
  - ・双方向交流の推進による海外留学促進
    - 《大学院学位取得型》 270人
    - 《協定派遣型》 22,000人 → 25,000人(3,000人増)
    - 《協定受入型》 7,000人 → 9,000人(2,000人増)
- ◇優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 270億円(10億円増)
  - ・留学コーディネーター配置事業の拡充 4拠点→9拠点
  - ・留学生受入れ促進事業の拡充 9,070人(2,000人増)
  - ・住環境・就職支援等受入れ環境の充実 6件

## ○専修学校版デュアル教育推進事業 3億円（新規）

・専修学校において、これからの時代に求められるアクティブ・ラーニングの在り方を見据え、学習と実践を組み合わせる効果的な教育手法を開発し、学校・産業界双方のガイドラインとして作成・共有化することにより、質保証・向上を図りつつ、実践的・組織的な産学協同による教育体制の構築を目指す。 24箇所

## 学びのセーフティネットの構築

### ○幼児教育無償化に向けた段階的取組

### 事項要求

- ・「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」で取りまとめられた方針等を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に無償化に向けた取組を進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討することとされているため、事項要求とする。

### ○総合的な子供の貧困対策の推進

37億円（15億円増）

◇スクールソーシャルワーカーの配置拡充（補助率 1/3） 10億円（4億円増）

- ・配置数増：2,247人→3,047人（800人増）
- ・貧困対策のための重点加配 600人→1,200人（600人増）
- ・質向上のためのスーパーバイザー（47人）の配置、研修等

◇地域未来塾による学習支援の充実（補助率 1/3） 6億円（4億円増）

経済的な理由や家庭の状況により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生等への学習支援を実施するとともに、新たにICTの活用等による高校生への支援を行う。

2,000箇所→3,600箇所（1,600箇所増）

等

### ○高校生等への修学支援

3,909億円（前年同）

- ・新しい高等学校等就学支援金制度（所得制限等）の学年進行に伴う支給対象者の減（約301万人→約273万人）などを反映するとともに、高校生等への修学支援の充実を図る。

◇高等学校等就学支援金等 3,687億円（△118億円）

高等学校等に在籍する生徒等に対して、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担の軽減を図る。

- ①支給上限は年額118,800円。私立高校に通う低所得世帯及び中所得世帯の生徒等には、所得に応じて59,400円～178,200円を加算して支給。
- ②年収910万円以上程度の世帯の生徒等について所得制限を設定。
- ③平成26年3月以前から引き続き高等学校等に在学する者には、従前の制度を適用。

◇高校生等奨学給付金 189億円（110億円増）

学年進行で着実に事業を実施するとともに、非課税世帯の給付額の増額を図ることにより、低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。

- ・学年進行 平成27年度：1～2年次 → 平成28年度：1～3年次
- ・対象者数 34万人→47.2万人（13.2万人増）
- ・非課税世帯（第1子）における給付額を増額

#### 【給付額】

- ・生活保護世帯 国公立：32,300円、私立：52,600円
- ・非課税世帯【全日制等】（第1子）  
国公立：37,400円→129,700円（+92,300円）、私立：39,800円→138,000円（+98,200円）
- ・非課税世帯【全日制等】（第2子以降）  
国公立：129,700円、私立：138,000円
- ・非課税世帯【通信制】  
国公立：36,500円、私立：38,100円

◇その他の高校生等への修学支援 27億円（7億円増）

- ①学び直しへの支援、②家計急変世帯への支援、③海外の日本人高校生への支援、④特別支援教育就学奨励費の充実

◇マイナンバーに対応した高等学校等就学支援金事務処理システム 7億円（1億円増）に関する経費等

## ○大学等奨学金事業の充実(無利子奨学金事業)

1,006億円(258億円増)

【事業費 3,344億円(220億円増)】

- ・意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境の整備。

### ◇「有利子から無利子へ」の流れの加速(無利子奨学金事業の拡充)

貸与基準を満たす希望者全員への貸与の実現を目指し、無利子奨学金の貸与人員を増員し、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速。

<貸与人員>

無利子奨学金 46万人 → 49万8千人  $\left\{ \begin{array}{l} 3万8千人増※ \\ ※うち新規貸与者の増員分 3万人 \end{array} \right.$

(有利子奨学金 87万7千人 → 85万7千人(2万人減))

### ◇「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた対応の加速

奨学金の返還の負担を軽減し、返還者の状況に応じてきめ細やかに対応するため、所得の捕捉が容易となる社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入を前提に、返還月額が卒業後の所得に連動する、「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けて、詳細な制度設計を進めるとともにシステムの開発・改修に着手する等の対応を加速。

・システム改修・開発費 25億円(24億円増)

## ○国立大学・私立大学等の授業料減免等の充実

412億円(17億円増)

### ◇国立大学の授業料減免等の充実 320億円(12億円増)

約0.2万人増(27年度 約5.7万人→28年度 約5.9万人)

※意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

### ◇私立大学の授業料減免等の充実 86億円(1億円増)

約0.3万人増(27年度 約4.2万人→28年度 約4.5万人)

※経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免を行う大学等への支援の充実を図るとともに、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等を支援。

### ◇専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 6億円(3億円増)

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、実証的な研究として経済的支援及びその効果検証等の実施。

約0.1万人増(27年度 約0.2万人→28年度 約0.3万人)

## ◆学校施設等の老朽化対策等の推進

### ○公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進 2,089億円（1,500億円増）

- ・安全を確保し、質の高い教育活動を支えられるよう老朽化への対応を図るなど、教育環境の改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。

◇老朽化対策を含む教育環境の改善

老朽化対策(長寿命化対応含む)、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等を推進

◇耐震化及び防災機能強化の推進

### ○国立大学等施設の整備 635億円（149億円増）

- ・次期国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた検討の状況を踏まえ、著しく進行する国立大学等施設の老朽化に対し、安全・安心な教育研究環境の基盤の長寿命化や耐震化を図りつつ、国立大学法人等の機能強化等へ対応するため、最先端研究施設の整備や附属病院の再開発整備など、計画的・重点的な施設整備を推進。

◇安全・安心な教育研究環境の基盤の整備

◇国立大学等の機能強化等変化への対応

### ○私立学校施設・設備の整備の推進 523億円（431億円増）

- ・学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援。

耐震化率

(大学等)：約90%(27年度当初予算事業完了後)

→約92%(28年度概算要求事業完了後)

(高校等)：約87%(27年度当初予算事業完了後)

→約90%(28年度概算要求事業完了後)

## 〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 27 年 度 予 算 額	平成 28 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
スポーツ関係予算	290億円	367億円	77億円	26.6%

要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」69億円を含む

○すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進し、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

### ○2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会等に向けた準備 169億円（40億円増）

#### ◇競技力向上事業 103億円(29億円増)

- ・オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年に活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成等の戦略的な選手強化を行う。

#### ◇ハイパフォーマンスサポート事業 40億円(9億円増)

- ・オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能（リカバリーやコンディショニング機能に重点化）を選択できる拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）を設置する。

### ○スポーツ庁設置によるスポーツ施策の総合的な推進 198億円（37億円増）

#### ◇スポーツ参画促進プロジェクト 9億円(6億円増)

- ・多様化するライフスタイルやニーズに対応した新たな地域スポーツ環境（プラットフォーム）の創出及びスポーツツーリズム等の取組を支援することなどを通じて、健康寿命の延伸、地域コミュニティの再生、地域経済の活性化等を図るとともに、スポーツに対する無関心層を含む国民のスポーツへの参画（する、観る、支える）を促進することにより、地域におけるスポーツの振興を推進する。

#### ◇スポーツ環境の整備 10億円(10億円増)

- ・子供のスポーツ機会の充実、ライフステージに応じたスポーツ活動の場を確保するため、スポーツ施設の整備を推進し、スポーツ環境の整備促進を図る。

※国立競技場の改築に係る経費については、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議における整備計画の再検討結果を踏まえ、予算編成過程において適切に検討することとする。

## 〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 27 年 度	平成 28 年 度	対 前 年 度	増△減率
	予 算 額	要 求・要 望 額	増 △ 減 額	
文化芸術関係予算	1,038億円	1,192億円	154億円	14.8%

要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」218億円を含む

○「文化芸術立国」の実現に向けて、文化プログラムを推進するためのリーディングプロジェクトの実施や地域の魅力ある文化芸術の取組支援、「日本遺産」などの文化遺産を活用した地域の活性化方策への重点支援など、文化力により輝く地域と日本を目指す。

○文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進 177億円（50億円増）

◇リーディングプロジェクトの推進 13億円（新規）

文化プログラムを推進するための実施体制、情報発信体制を整備するとともに、日本の顔となるクリエイティブな文化芸術活動等（リーディングプロジェクト）の取組を推進。

◇国が地方自治体、民間とタイアップした取組の推進 149億円（23億円増）

・舞台芸術創造活動活性化事業 41億円（10億円増）

分野の特性に応じた舞台芸術創造活動に対する助成や、文化プログラムの推進等に対応した芸術団体の機能強化への支援。

・文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業 33億円（7億円増）

地方公共団体が企画する地域の文化資源等を活用した文化芸術活動や、地域の文化芸術施策を推進する体制整備等への支援。

・劇場・音楽堂等活性化事業 34億円（4億円増）

地域の劇場・音楽堂等の活性化と実演芸術の水準向上を図るための、公演事業や専門的人材の養成、普及啓発活動、外国人を受け入れる環境整備等の支援。

等

○文化財総合活用戦略プランの強化 116億円（32億円増）

・日本遺産の認定を促進するとともに、観光振興政策とも連携して周辺環境を含めた文化財群の公開活用を推進し、地域活性化を図る取組への支援を強化。

◇日本遺産魅力発信推進事業 17億円（9億円増）

◇文化遺産を活かした地域活性化事業 30億円（8億円増）

地域の文化財群の魅力を効果的に発信するための事業や、世界文化遺産登録地域の活性化等への支援。

等

## 〈スポーツ・文化関係〉

○スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催 8億円（新規）

・ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、国際的な機運を高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催。

## 〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 27 年 度 予 算 額	平成 28 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
科 学 技 術 予 算	9,680億円	1兆1,445億円	1,765億円	18.2%

※要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」2,603億円を含む

※要求・要望額にはエネルギー対策特別会計への繰入額(1,405億円(対前年度316億円増))を含む

○未来社会での大きな社会変革に対応するため、新たな時代を支える成長の「鍵」となる、革新的な人工知能、ビッグデータ解析技術等を重点的に強化するなど、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「科学技術イノベーション総合戦略2015」を踏まえ、科学技術イノベーション創出を推進する。

○グローバル展開を見据えた地域創生イノベーションや、民間企業からの積極的な資金・人材の導入により、オープンイノベーションを加速する取組みを推進するほか、基礎研究、人材育成、研究開発インフラ等の我が国の強みを支える科学技術基盤を強化する。

○火山研究・人材育成の一体的推進や、我が国の自立的な衛星打上げ能力の確保に資するH3ロケットの開発など、防災や安全保障等の観点から国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の取組を強化する。

### 「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」における重点事項

#### 大変革時代における未来社会への挑戦

- 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクトの創設 100億円（新規）
- ・未来社会における社会・経済の「鍵」となる革新的な人工知能技術の中核とし、ビッグデータ・IoT・サイバーセキュリティについて、世界最先端の人材が集まる研究開発拠点を理化学研究所に構築。また、新たなアイデアの可能性を模索する独創的な研究者を支援。

#### 地方創生に資する科学技術イノベーションの推進及び産学連携の加速

- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 23億円（新規）
- ・地域の大学が地元企業や金融機関等と協力しつつ、全国規模の事業化経験を持つ人材の積極的な活用により、地域発の新産業創出を行う取組を支援。
- オープンイノベーション加速のための産学共創プラットフォーム形成 30億円（新規）
- ・世界トップレベルの研究能力を有する大学が、企業から資金・人材を呼びこみ、基礎研究から人材育成を含めて大型産学共同研究のマネジメント等を行う体制整備を支援。

## 国家的・社会的重要課題への対応

### 自然災害に対する強靱な社会の実現

- 地震・火山・防災分野の研究開発の推進 **155億円（47億円増）**
  - ・火山災害の軽減に向け、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究・人材育成に取り組むほか、地震・津波の調査観測を着実に実施するなど、防災分野の研究開発を推進。
    - ◇次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの推進 **10億円（新規）**

### クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

- 省エネ<sup>※</sup>社会の実現に資する次世代半導体研究開発 **15億円（新規）**
  - ・材料創製からデバイス化・システム応用まで、窒化ガリウム(GaN)等を用いた次世代半導体の研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築
- ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 **230億円（9億円増）**
  - ・エネルギー問題と環境問題の根本解決が期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ(BA)活動を推進。

### 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

- 医療分野の研究開発の総合的な推進 **704億円（105億円増）**
  - 〔復興特別会計で13億円（△17億円）を含む。AMED以外の研究機関に係る予算は除く〕
  - ・平成27年4月に設立された日本医療研究開発機構(AMED)において、関係府省と連携して、健康長寿社会の実現に向け基礎研究から実用化までの一貫した研究開発を推進。

## イノベーションの連鎖を生み出す研究基盤の強化

- 科学研究費助成事業(科研費) **2,420億円（147億円増）**
  - ・研究者の独創的な発想に基づく多様で質の高い学術研究を推進。特に新たな学問領域の創成や異分野融合等につながる挑戦的な研究支援など、科研費の改革・強化に取り組む。
- 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) **514億円（47億円増）**
  - ・科研費成果等を発展させるイノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門たる「さきがけ」の拡充など、戦略的な基礎研究の改革・強化に取り組む。
- 科学技術イノベーション人材の育成・確保 **39億円（21億円増）**
  - ・我が国を牽引する優れた若手研究者が、産学官の研究機関を舞台に活躍する新たなキャリアパスを拓くことができる制度を創設。また、女性研究者の挑戦の機会の拡大等、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍の促進を図る取組みを支援。
    - ◇卓越研究員制度の創設 **15億円（新規）**
    - ◇ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（旧女性研究者研究活動支援事業） **14億円（3億円増）**
    - ◇特別研究員事業(RPD) Restart Postdoctoral fellowship(研究中断後の復帰支援) **10億円（3億円増）**
- 研究設備・機器の共用化の促進 **21億円（新規）**
  - ・競争的研究費改革と連携し、大学等における研究設備・機器の共用システムの導入を加速するとともに、産学官の共用促進に向けた施設・設備等のネットワーク化を支援。  
（先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業を改組）

○ポスト「京」の開発 77億円（37億円増）

- ・我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータと、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発し、世界を先導する成果の創出を目指す。

○世界最高水準の大型研究施設の整備・活用 443億円（40億円増）

- ・我が国が誇る最先端大型研究施設(SPring-8, SACLA, J-PARC, 京)について、安定した運転の実施、最大限の共用を促進するとともに、施設の高度化や共用環境の充実を推進。

## 国家安全保障・基幹技術の強化

○宇宙航空分野の研究開発の推進 1,907億円（366億円増）※

◇H3ロケットの開発 225億円（100億円増）

- ・我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力あるH3ロケットを2020年の初号機打ち上げを目指して開発。

◇新たな宇宙利用を実現するための次世代人工衛星等の開発 60億円（新規）

- ・オール電化・大電力化を実現する次世代技術試験衛星や、超広域での高分解能観測が可能なレーダー衛星、更には将来の宇宙探査に必須となる共通技術の実証に向けた小型の月着陸実証機など、宇宙基本計画に基づき新たな開発に着手。

－次期技術試験衛星の開発 5億円（新規）

－先進レーダー衛星の開発 14億円（新規）

－小型月着陸実証機(SLIM)の開発 41億円（新規）

◇次世代航空科学技術の研究開発 36億円（3億円増）

- ・安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応する次世代航空機技術の獲得に関する研究開発等を推進。

(※宇宙航空研究開発機構(JAXA)における要求・要望額)

○海洋資源調査等の戦略的推進 215億円（46億円増）

- ・我が国の領海・排他的経済水域等における海洋資源の科学的成因分析や広域探査システムの実用化に向けた研究開発を推進。また、地球深部探査船「ちきゅう」による南海トラフ等の掘削を実施。加えて、国際共同研究の実施等により北極域・南極地域の研究を推進。

◇海洋資源調査研究の戦略的推進 10億円（2億円増）

(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)と連携して推進)

◇深海地球ドリリング計画推進 124億円（16億円増）

◇北極域研究の戦略的推進 14億円（8億円増）

○原子力分野の研究開発・人材育成の推進

◇「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 57億円（19億円増）

- ・国内外の英知が結集する廃炉国際共同研究センターの研究拠点として国際共同研究棟を福島に整備し、東京電力福島第一原発の廃止措置等に関する研究開発や人材育成等を加速。

◇高温ガス炉に係る研究開発の推進 18億円（5億円増）

- ・固有の安全性を有し、水素製造など多様な産業利用が見込まれる高温ガス炉に係る研究開発を着実に推進。

◇安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 198億円（1億円増）

- ・エネルギー基本計画を踏まえ、施設の確実な点検・検査等、必要な取組を進め、「もんじゅ研究計画」に定められた研究の実施を目指す。

平成28年度文部科学関係概算要求  
【東日本大震災復興特別会計分】

**復興庁所管事業**

**学校施設等の復旧等** **309億円**

---

○公立学校	228億円
・公立学校施設の復旧(土地取得を含む)	
○国立学校	8億円
・国立大学施設の復旧	
○私立学校	6億円
・津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある学校施設及び教育活動の復旧	
○公立社会教育施設等	56億円
・公立社会教育施設、公立社会体育施設、公立文化施設の復旧	
○国指定等文化財	12億円
・被災した国指定等文化財の保存修理等	

**就学支援** **127億円**

---

○大学等奨学金事業（無利子奨学金事業）	28億円
・約5,000人（平成23年度補正及び平成24年度以降の予算における貸与者の継続分を含む）	
○被災私立大学等復興特別補助	18億円
・教育研究環境整備や被災学生の修学支援のための授業料等減免等	
○被災地スクールバス・ボート購入経費	0.3億円
・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	
○被災児童生徒就学支援等事業	80億円
・震災により経済的理由から、就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施	

## 幼児児童生徒の心のケアや教育支援等 49億円

- 緊急スクールカウンセラー等活用事業 27億円
  - ・スクールカウンセラー 約1,000人 など
- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 21億円
  - ・心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための定数措置(1,000人)
- 安全・安心のための子供の健康対策支援事業 0.4億円
  - ・児童生徒等の安心の確保の観点から、学校給食の放射性物質測定検査への支援の実施

## 復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 38億円

- 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援による  
コミュニティ復興支援事業 8億円
  - ・長期にわたる仮設住宅生活で学習支援が十分に行き届いていない児童・生徒を中心に、地域住民による学習支援を実施し、学習環境の好転やコミュニティの復興を促進
- 被災ミュージアム再興事業 3億円
  - ・被災した美術館・博物館の資料の保全等の実施
- 福島県双葉郡中高一貫校設置事業 26億円
  - ・福島県双葉郡の新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援
- 福島県双葉郡教育復興推進事業 0.5億円
  - ・福島県が実施する双葉郡における教育復興の取組を具体化、加速化する活動を支援

## 大学・研究所等を活用した地域の再生 37億円

- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 7億円
  - ・大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 13億円
  - ・宮城県及び岩手県の被災者を対象に、健康調査を実施し、調査結果の回付等を通じて、住民の健康向上と自治体の健康管理に貢献

- 東北発 素材技術先導プロジェクト 8億円
  - ・東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働の研究開発拠点を形成し、実用化に向けた研究開発を加速することにより復興を推進
- 地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型） 8億円
  - ・被災地の産学官が連携した地域資源等活用による科学技術駆動型のイノベーション創出を推進

---

**原発対応関係 88億円**

- 放射線安全研究の強化((国研)量子科学技術研究開発機構) 2億円
  - ・東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による健康影響評価を行うための研究等の推進
- 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発) 38億円
  - ((国研)日本原子力研究開発機構及び(国研)量子科学技術研究開発機構)
  - ・住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を推進
- 原子力損害賠償の円滑化 48億円
  - ・被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

---

**文部科学省関係合計 649億円**